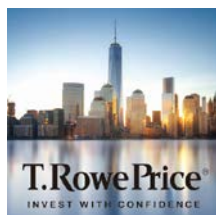


作成基準日：2020年3月10日
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社



ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド 愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信/海外/株式

ティー・ロウ・プライス運用最高責任者からのコメント

“長期投資家にとって、市場参加者の不安心理の高まりは 絶好の好機”



ロバート・W. シャープス、CFA

ティー・ロウ・プライス・グループ最高運用責任者/運用部門統括

ティー・ロウ・プライス・グループの最高運用責任者であり、運用部門統括責任者。資産運用ステアリング・コミティーの委員長、グループの経営、海外部門、株式部門、債券部門、アセットアロケーション、商品戦略委員会のメンバーを務める。タウソン大学にて会計学学士号を最優秀の成績で取得。ペンシルベニア大学ウォートン校にてMBA取得。CFA資格保有。

市場は不確実性を好まない。

新型コロナウイルスが最終的にどこまで広がり、現代医学で効果的な対症療法がいつ確立されるのか、また、経済的なダメージがどの程度深刻で、その影響がどれほど長期化するのか等、現在、新型コロナウイルスを巡って非常に不透明な状況にあります。**株式市場は歴史的に「不確実性」を好みません。したがって、足元の大きな株価変動は合理的なこと**だと思います。しかし、やがて私たちは新型コロナウイルスについてより多くのことを知るようになり、それが経済的にどれほどの意味を持ち、それが長期にわたって影響し続けていくものなのかを知るようになるはず。ティー・ロウ・プライスでは、**今般の新型コロナウイルス感染の拡大が影響して、経済を崩壊させてしまうような可能性は低いと**分析しています。2008年のリーマン・ショック以前は、安易な借入れが横行し、複雑な金融商品が開発され、実体経済よりはるかに巨額の信用創造がなされ、それが崩壊しました。それ以降、金融機関は政策当局のもとで厳しく資産管理されることとなり、足元で信用バブルは見当たらないと考えています。

ティー・ロウ・プライスの運用者は「株価変動が大きい」という理由だけで運用方針を変更することはない。

新型コロナウイルス感染が終息し事態が正常に戻る時期やビジネスが通常に戻る時期に関して、状況が見通せるようになるまで株価変動が大きな状況が続くと見込まれます。しかし、ティー・ロウ・プライスでは、前述の通り新型コロナウイルス感染が経済を崩壊させてしまう状況ではないとの見通しのもと、株価変動が大きくなる局面で運用方針を変更することは考えておりません。**長期投資家の観点から、こうした株価変動を捉え、現在投資している銘柄のうち確信度の高い銘柄や、力強い長期的なファンダメンタルズに対し株価が大きく乖離して下落している銘柄などを購入するには絶好の好機と**見えています。

アナリストからは数多くの投資機会の調査レポートが上がって来ている。

市場では、恐怖に駆られ長期的なファンダメンタルズから乖離し、株価が大きく下落している銘柄への投資機会が広がっています。**世界中に配置したティー・ロウ・プライスのアナリストからは、先週だけでも数多くの調査レポートが上がってきました。**例えば、株式調査では、大幅下落した空運会社、ホテル、ゲーム会社の各社のシェア比較から見た投資機会などです。

長期投資を志向するティー・ロウ・プライスでは、不安心理に支配されたままに投資判断を下すことはありません。市場では当面激しい株価変動が続くと想定されます。

しかし、ティー・ロウ・プライスは80年以上にわたり、数多くの株価変動や危機と呼ばれる局面を経験し、それらを乗り越えて、長期で安定したパフォーマンスを残してきました。

今回も市場心理を冷静に見極めながら、長期投資家としての投資機会を最大限活用する所存です。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信／海外／株式



ファンドの特色

- 1 ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。
- 2 銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。
*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。
*2 委託会社およびその関連会社をいいます。
- 3 実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じる場合があります。**当ファンドが有する主なリスク（ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。）は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式（米国預託証券(ADR) 等を含みます。）の値動きにより大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

当ファンドは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

分配金の留意事項について

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算期末の基準価額は前期決算期末の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じる場合があります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信／海外／株式



お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金単位	販売会社が定める単位とします。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。
	購入・換金 申込受付の中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
その他	信託期間	原則として無期限（設定日：2019年12月27日）
	繰上償還	受益権口数が30億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。
	決算日	毎年11月15日（休業日の場合は翌営業日）※初回決算日は2020年11月16日の予定です。
	収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	信託金の限度額	1兆円を上限とします。
	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	運用報告書	年1回（11月）の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は少額投資非課税制度（NISA）および未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜3.0%） を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、 年1.463%（税抜1.33%） の率を乗じた額が運用管理費用（信託報酬）として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬（1万口当たり）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率																
	<table><tr><th colspan="3">〈運用管理費用（信託報酬）の配分〉</th></tr><tr><th>支払先</th><th>料率</th><th>役務の内容</th></tr><tr><td>委託会社</td><td>年0.715% （税抜0.65%）</td><td>ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年0.715% （税抜0.65%）</td><td>運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年0.033% （税抜0.03%）</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td></tr></table>			〈運用管理費用（信託報酬）の配分〉			支払先	料率	役務の内容	委託会社	年0.715% （税抜0.65%）	ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価	販売会社	年0.715% （税抜0.65%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.033% （税抜0.03%）
〈運用管理費用（信託報酬）の配分〉																	
支払先	料率	役務の内容															
委託会社	年0.715% （税抜0.65%）	ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価															
販売会社	年0.715% （税抜0.65%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価															
受託会社	年0.033% （税抜0.03%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価															
その他の費用・ 手数料	信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用）、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.1%）を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。															
	売買委託手数料等	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。															

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資家のみならずファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信／海外／株式



当資料のご利用にあたっての注意事項

当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等を対象としているため、投資元本を割り込み損失が生じることがあります。ご購入の際は販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。

投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料内で表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。

当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。

委託会社、その他関係法人

委託会社

T.RowePrice 

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会： 一般社団法人 日本投資顧問業協会
一般社団法人 投資信託協会

受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社

販売会社一覧をご覧ください。

販売会社一覧

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○	○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○